

別記第1号様式（第3条関係）

〈 法人または団体用 〉

事業計画書

令和●年●●月●●日

函館市長 大 泉 潤 様

住所 北海道函館市東雲町4番13号
申請者 氏名 株式会社函館システム
代表取締役 函 館 太 郎
電話番号 0 1 3 8 - 2 1 - 3 3 5 0
ファックス 0 1 3 8 - 2 7 - 0 4 6 0
担当者名 函館 太郎

1 申請者の概要

（法人または法人以外の団体については(1)～(8)について記述してください。）

- (1) 設立年月日または事業開始年月日
平成25年10月1日
- (2) 資本金
500万円
- (3) 業種
情報通信業，ソフトウェア業
- (4) 従業者数
3名
- (5) 主な事業内容
システム開発および運用
- (6) 保有している主要機械または装置
なし
- (7) 社歴
平成25年10月1日 資本金500万円で〇〇会社を設立
- (8) 経営状況
別添決算書のとおり（※直近2期の決算報告書を添付すること）

2 入居施設で行う事業内容

（具体的に記述してください。）

- (1) 事業名称
〇〇装置の遠隔管理システムの開発

- (2) 事業の目的（3年後の事業目標）
開発した〇〇装置の遠隔管理システムを試験導入してもらい、モニタリングを実施して、実用化に向けたシステムの改善を行う。
市内IT企業や〇〇大学と連携を行うことでシステムの構築を行い、3年後には市内の5社に導入し、50,000千円の売上げにする。
- (3) 事業の内容（※スケジュールも含めて記述してください。）
令和2年度（1年目）は市内企業に遠隔管理システムを試験導入してもらい、モニタリングを実施して実用化に向けたシステムの改善を行う。
令和3年度（2年目）は市内IT企業や〇〇大学と連携を図り、システムの新たな活用方法を検討する。
令和4年度（3年目）はシステムを実際に販売する。
- (4) 事業によって得られると予想される成果
市内企業が抱える人材不足の問題解決（※具体的に記載してください）
- (5) 設備計画
なし（※機械や装置などを備え付けるなどの計画がある場合は記載してください）
- (6) 成果品の販売計画
令和2年度は試験導入2件
令和3年度は販売1件
令和4年度は販売3件
- (7) 使用許可期間終了後の事業所の予定等
市内のオフィスビルに拠点を移し、従業員を5名に増やし、事業拡大を図る予定。
- (8) この事業に対する補助または融資を受けた実績
平成30年 〇〇補助金（〇〇財団） 5,000千円
（※活用した補助金や融資等があれば記載してください）
- (9) 助言者または協力者
〇〇大学〇〇学部 教授 〇〇 〇〇氏

3 技術開発力

平成30年度に〇〇財団の〇〇補助金を活用し、〇〇大学と共同で〇〇システムの開発を行った。その際に特許を取得したことから、それを有効活用した新たな〇〇装置の遠隔管理システムを開発する。

（※保有している技術または技能、事業化に向け研究開発を行っている内容、これまでの研究開発成果および特許、実用新案等について記述してください。）

4 入居期間の資金計画書

(1) 事業収支計画書

(単位：千円)

期間		1 年目	2 年目	3 年目
勘定科目				
収 入	自己資金			
	借入金			
	補助金			
	売上金			
	その他			
小計				
支 出	人件費			
	賃借料			
	光熱水費			
	研究開発費			
	諸経費			
	支払利息			
	借入金支出			
	その他			
小計				
収支				

※ 事業収支計画書記載以外の勘定科目による記載でもでもかまいません。

(2) 資金調達状況

〇〇補助金（〇〇省）および自己資金で調達予定

（※調達方法や融資を受けた際には償還計画等を具体的に記述してください。また、すでに補助金取得が決定している場合や融資を受けることが決まっている場合は調達見込みが判断できる関係書類を添付してください。）

5 その他

（※経営の理念，事業に係わる中長期的計画，事業の地域での必要性および話題性などを1，000字以内で必ず記述してください。）